

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：サウジアラビアと中東情勢

執筆者：前駐サウジアラビア大使 奥田 紀宏氏

要旨（以下の要旨は3分でお読みいただけます。）

わが国エネルギー供給の4割を占める石油は100%近くを海外からの輸入に頼っており、サウジアラビアの40%を筆頭に中東地区からが9割を占めます。このように、わが国経済の生命線を握っている中東諸国ですが、イスラム教の影響が強いせいか、日本人には今一つ馴染みの薄い地域となっているように視られます。イスラムの聖地メッカを擁するサウジアラビアを始め、中東とは一体どんな地域なのでしょう。

今月号では、外務省中東アフリカ局長等を歴任され、一昨年まで駐サウジアラビア大使を務められた奥田紀宏氏に、サウジアラビアと中東情勢についてご解説頂きます。

現在のサウジアラビアは、1932年にサウド家の初代アブデルアジーズ国王によって建国された。2015年1月には、サウド家のサルマン皇太子が第7代国王に就任し、その後にサルマン国王の長男ムハンマドが皇太子に選ばれた。サウド家は、それまで第2世代の兄弟間で王位を継承してきたが、第3世代への後継で「サルマン王朝」が企てられたと言えよう。サウジでは長老尊重の「シャイフ」という言葉があるが、サルマン国王とムハンマド皇太子のコンビで、若年層の人口爆発に合わせ女性の運転解禁など、ポピュリズム的な政策が打ち出された。また、イスラム過激主義等のグローバルな宗教運動から若者を取り戻すべく、自国の歴史への啓蒙などのナショナリズム意識の涵養も図られ始めている。

ムハンマド皇太子は、「キャラが濃い」権力志向的なポピュリストで、トランプ大統領と馬が合う。彼は、石油収入に頼らず民間経済部門の促進等による経済改革の実現に向け、2016年に「サウジ・ヴィジョン2030」を発表した。一方、テロ対策としての宗教的規律の緩和（宗教警察の権限縮小）や文化的娯楽活動の促進などに努めている。ただ、これら施策を急ぐあまり権力集中・専制的で異見封じになり易い。サウジ人ジャーナリスト・ハーショクジ氏暗殺は、その延長線上にある。

サウジアラビアの外交政策と中東情勢では、米国とは「アメリカファースト」のトランプ大統領が他国に民主化を押し付けず、イランとISに軍事面を含んで強硬なので、サウジにとって歓迎すべき相手だ。サウジ等がカタールと断交したカタールボイコットでも、米国の内諾を得たようだ。

イランとは、2016年のサウジ総領事館へのデモ隊乱入以来、外交関係が断絶している。これは、イランの勢力伸張姿勢がサウジに脅威であること、イランの神権政治がイスラム世界の宗教的権威を掲げるサウジ王制には都合が悪いこと、などによるものと思われる。

サウジの南部で国境を接するイエメンの内戦勃発（2015年）では、サウジはアラブ首長国連邦とともに、武装集団ホーシー派等のイエメン反政府勢力の鎮圧に協力している。ホーシー派はイランの支援を受けているため、この戦いはイランとサウジの代理戦争の面がある。同時にホーシー派はサウジ南部3州のイエメンへの返還を公然と要求しているため、サウジには南部領土防衛の目的もある。

トルコはイスラム教の聖地メッカの守護神としてのサウジに敬意を払う一方で、イスラム教の指導者として互いの影響力を競い合う存在だ。特に政治的イスラム主義を巡る立場に違いがある。ハーショクジ事件で、エルドアン大統領はサウジを非難することでムハンマド皇太子の国際的影響力を削ぎ、背後のトランプ大統領に対しても有利な立場に立とうとしている。ただ、サウジ、米国を叩くことまでは考えていないようだ。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

テーマ：サウジアラビアと中東情勢

前駐サウジアラビア大使 奥田 紀宏

1. 「サルマン王朝」樹立の企て

サウジアラビアでは、2015年1月サウド家の第6代アブドゥラー国王の死去に伴いサルマン皇太子が第7代国王に就任した。サルマン国王がアブドゥラー国王の下で皇太子となったのは、2011年にそれまでの王位継承者であるスルタン皇太子、2012年にナーフ皇太子と二人の皇太子が立て続けに死去したことによる。サウジアラビアの政治は、サウド王家上層部のメンバーの顔触れ次第で大きく変わり得るということがよく分かる。ところで、サウジアラビアが現在に至るまで一貫して専制王政であることに変わりはないが、以下に述べるように、サルマン国王の下でのサウジアラビアの政治の在り方は、アブドゥラー国王までの時代から随分変化したように見える。



(1) サウジアラビア建国の祖による呪縛からの解放

現在のサウジアラビアは、1932年にサウド家の初代アブデルアジーズ国王によって建国された。アブデルアジーズ国王の後は彼の息子たちが順番に王位を継承し、現在のサルマン国王もその数多くの息子たち、一説によれば40人以上の息子たちの一人である。20世紀初頭のアラビア半島は諸部族により統治されていたが、サウド家といえば、家内の内紛のため戦いに敗れ、クエートに亡命の状態だった。その状況の中、アブデルアジーズ国王が1902年に一族の故郷たるリヤドをラシード族から取返し、その後30年かけてアラビア半島全体を「平定」して作り上げたのが、現在のサウジアラビア王国である。アブデルアジーズ国王の生まれは諸説あるが、ウィキペディアは1876年としている。日本でいえば、西南戦争1年前の明治9年であり、「西郷どん」の時代に生まれた国王の子供たちが21世紀も20年経とうという時期に至るまで、依然としてサウジアラビアを統治していることの意味を考えてみる必要がある。

初代の国王の威光は、今も王族社会の中で生きている。アブデルアジーズ国王は、一族の内紛により故郷を追われた経験からサウド一族の団結を重視し、自分の死去に際して「周囲の王族に団結を誓わせた」、という話が今に伝わっている。サルマン国王が周囲の目線も気にせず、これまでのような兄弟（第2世代の王子）の間での王位の継承を選択せず、自分の息子（第3世代）を一気に皇太子にするということは、ある意味でそのような建国の祖による呪縛から解放されるということかも知れない。そこには当然危うさが伴う訳であるが。

又、アブデルアジーズ国王は、国内安定のため伝統的な部族主義と18世紀以来協力関係を築いてきたワッハーブ派（厳格なイスラム原理主義：現在のサウジアラビア国教）の信条に基づくムスリム（イスラム教徒）としてのアイデンティティを大いに利用したが、この伝統は代々の国王によって継承されてきた。サルマン国王も基本的にこの伝統を引き継いでいるが、若干の変化の兆しも見える。

(2) コンセンサスからトップダウンへ

既に触れたように、サウジアラビアでは現国王に至るまで、兄弟の年の順に王位を継承し、何事も一族の中で相談するという文化が培われてきた。これが、アラビア半

島における民意吸い上げの制度であるマジュリス（特定の目的を持った集会）の伝統と混じり合っ、少なくとも国政の重大な問題は各有力王族が下からの意見も勘案しつつ相互間の協議で決定を下す、ということが行われていた。これは浪費癖の為、国王の任に堪えないと考えられた第2代サウド国王が生存中に王位を追われ、第3代ファイサル国王が即位したときも同様である。ファイサル国王は強力な国王として知られているが、少なくとも国王即位に際しては主要王族のコンセンサスが必要であった。

これに対して、現在のサルマン国王とその息子のムハンマド皇太子のコンビにおいては、トップダウンによる決定の色彩が強い。これまで兄弟間で回していた王位をサルマン国王の直系子孫で回そうとすれば、コンセンサスは困難であろう。2017年6月にムハンマドを皇太子にしたときにサルマン国王は、「これは例外であり、今後は国王の息子を皇太子にはしない」と約束したとの情報があるが、同国王の意図はサウド王家のサルマン化にあると思われる。

(3) 若年層の影響力とポピュリズム

アラビア社会における尊称の一つであるシャイフという言葉は、元来「齢を重ねた人」という意味であるが、このことはアラビア社会における年寄り尊重の文化をよく表している。サウジアラビアも東アジアと同様、長幼の序が尊重され、年寄りが偉いとされる社会であった。それが今では、若者が影響力を行使する時代に移り変わりつつある。

その理由の第一は、若年層人口の爆発的増加である。1990年初めサウジアラビアの人口は約1,600万人だったのが、現在は3,200万人（IMF推計2017年）となり、30年弱で人口が2倍に増えた計算となる。若年層の人口は現在も増加中であり、サウジアラビアの人口のうち30歳以下が7割と言われている。

第二の理由として、若者が数の上で増加しただけでなく、ITの発達により若者がその情報量や情報の発信力において年配者に勝るようになってきたこと、を挙げなければならない。このような根本的な社会的変化が、ムハンマド皇太子を支える基礎的インフラになったとみてよいだろう。反対に言えば、皇太子は若年層の欲求を先取りして、文化娯楽活動や女性の運転の解禁を決断したと言える。民主主義も西側世界のような世論もないサウジアラビアではあるが、このようなポピュリズム的手法は宗教的保守主義者に対抗するためにも必要だったのではないかと思われる。

他方、高学歴化しているサウジアラビアの若年層の失業率は極めて高く（20%以上とも言われる）、数の増えていく若者に如何に仕事を与えるかが、サウジアラビアの指導部にとって極めて重要な問題となっている。この若者の爆発的な力というものは日本国内にいただけでは実感として把握できないかもしれない。特に日本のビジネス界の方々におかれては中東における人口爆発の激しさというもの、そのリスクとオポチュニティを是非現地に行って肌で感じることを、をお勧めしたい。

(4) ナショナリズムの覚醒

サウジアラビアでは、国民がイスラム共同体（ウンマ）の一員であることは当然視されてきたが、サウジアラビアという国家の一員であることはそれほど強調されてこなかった。新興国家にありがちなスポーツを通じた国威発揚の意識も、サッカーを除いては薄い。又、イスラム教以前のサウジアラビアの歴史、考古学的遺産や、同国の自然や地理についても無関心を装ってきた。そのようなサウジアラビアが、現在では

自国の歴史や地理について国民に対する啓蒙活動を活発に行っている。又、スポーツ振興に力を入れ始め、オリンピックへの参加を意識した取り組みを行っている。

専制国家においてはナショナリズムを利用した国民の統制が行われることが常であり、サウジアラビアでもその危険性はある。しかし、これまで IS（イスラム国）等のイスラム過激主義のような いわばグローバルな宗教運動に取り込まれがちだったサウジの若者が（オサマ・ビン・ラディンは同国出身）、このようなナショナリズムの意識の涵養を通じてサウジアラビアにアイデンティティを感じていくことは、サウジアラビアの安定化の面からは却って好ましいように感じられる。



2. ムハンマド皇太子の政治と今後

(1) ムハンマド皇太子について

① 人となり

ムハンマド皇太子は 1985 年生まれの 33 歳、サルマン国王の第三番目の夫人であるファハダ妃の長男である。サウジ王族の若手としては珍しく海外留学の経験がなく、サルマン国王の下で育てられた。ファハダ妃が国王の寵妃であったことが、国王のムハンマド皇太子に対する傾倒の原因であるといわれる。筆者は何度か同皇太子と会ったことがあるが、その時の印象について若干触れてみたい。

サウジアラビアの若い王族には長年の贅沢で安逸な生活にスポイルされた結果、総じて上品ではあるが、何事にも受け身のお坊ちゃんタイプが多い。しかし、ムハンマド皇太子はそうではない。最近の流行言葉で言うと、「キャラが濃い」人間であり、明らかに権力志向が強い。さらに彼は、若者を中心とする国民一般の人気や評価を意識するサウジで初めての政治家であると思われる。あえて言えば、彼はポピュリストである。トランプ大統領と馬が合うように見えるのもこのせいかもしれない。

② 権力の階段

ムハンマド皇太子の権力掌握は、極めて速く短期間に行われた。既にサルマン国王が皇太子であった時期に、ムハンマドは皇太子府長官及び皇太子特別顧問に任じられており、サルマン国王がムハンマドを特別に可愛がっていたことが分かる。そして 2015 年 1 月の前代アブドゥラー国王の死去と同時に、国防相兼王宮府長官に任命された。その 3 か月後、ムハンマド・ビン・ナーイフ副皇太子兼内相（今後、便宜のためナーイフ或いはナーイフ皇太子と表記）が、ムクリン皇太子（サルマン国王の異母弟）の辞任の後を受けて皇太子兼内相となった 4 月には、ムハンマドは副皇太子となった。この時点で、サルマン国王が将来ムハンマドを国王に据える計画を持っていることは明らかになった。同年 9 月に、サルマン国王がホワイトハウスでオバマ大統領と会談した際には、同席したムハンマドが会談中にしきりにメモを国王に出していた姿が確認されている。

しかし、2017 年 6 月にという早い時期にムクリンを皇太子から罷免し自宅監禁状態に置いてまでして、ムハンマドを皇太子に据えたサルマン国王の措置の強硬さは、殆どのサウジアラビアウォッチャーの予測を超えるものだったのではないか。サルマン国王は、断固として自分の最愛の息子を国王にすべく人生最後の力を振り絞っている。

(2) 経済改革政策

① 経済：サウジ・ヴィジョン 2030

ムハンマド皇太子は石油収入だけに頼らない経済を実現するため、公的経済部門の縮小、財政の合理化、多角化された民間経済部門の促進、雇用のサウジ人化に加え、海外投資による利益の増加を狙っている。その具体的内容は、2016年に彼が打ち出した「サウジ・ヴィジョン 2030」と呼ばれる経済改革計画の中に、2030年までに達成すべき目標数値とともに示されている。実際に2018年初めから、付加価値税の導入や補助金削減の結果である電気水道料金の値上げ等が実施に移され、又一部王族の手当てが削減されたとの情報もある。

しかし、野心的な政策を短期間に実施しようとするため、その実施は必ずしも円滑とは言えず、絵に描いた餅であるとの批判も強い。特に最近、ハーショクジ事件（サウジアラビアのジャーナリスト殺人事件）に象徴される国内の反対意見弾圧政策に批判的な海外諸国からの投資の流入額が減少している点は、懸念される。

他方で、「サウジ・ヴィジョン 2030」はサウジが将来とも安定的に発展していくためには、権力の所在がどこにあるかに拘わりなく、いずれにせよ実施しなければならない計画も多い。従ってサウジアラビアの安定性に利害関係のある日本としては、「サウジ・ヴィジョン 2030」に対していたずらに悲観論を唱えるのではなく、長期的な観点から可能な限り協力していく必要があるのではないか。

② 社会：テロ対策としての宗教的規律の緩和と文化娯楽活動の促進

最近、宗教警察（イスラム教に基づく価値観から指導を行う組織）の権限の縮小や女性の自動車運転やサッカー観戦解禁のニュースが報じられているが、より注目されるのはサウジ政府が現代文化や娯楽活動を積極的に推進し、国民に慇懃（しょうよう）していることである。一昨年来、漫画コン、コミコン（漫画、映画等のイベント）やコスプレに加え、これまで宗教勢力に配慮して禁止されてきた歌舞音楽の公演が、しばしば行われるようになってきた。これには、経済活性化のために若者に活動の基盤を与える、特に女性の社会参画に道を開く、そして、新たな経済需要を創出する、等の目的がある。しかしそれよりも重要なことは、このような「社会生活のオープン化」はテロ対策である、ということである。

皇太子に近いサウジ政府高官は筆者に対し、現在のサウジ指導部が行おうとしていることは「若者たちにこの世にも意味のあることや楽しいことが沢山あることを教え、そのことで若者たちをイスラム過激主義から救い出すのだ」と述べていた。

9.11事件の犯人19名のうち15人がサウジ人であったにも拘わらず、サウジアラビアは長年に亘って、自国がイスラム過激派によるテロの被害者ではあっても加害者であることを否定してきた。皇太子はこの態度を実質的に改め、自国の問題としてイスラム過激派対策に取り組もうとしている。一昨年（2017年）の4月に日本人オーケストラによるクラシック音楽のコンサートが開催され、日本の女性オペラ歌手がサウジ史上初めて男女双方の聴衆の前で歌曲を披露し、大きな反響を呼んだ。これは現地の日本大使館としても最大の文化イベントであったが、サウジ政府のハイレベルでの極めて強いコミットメントがあって初めて可能となったものである。

(3) 権力集中・専制政治・ハーショクジ事件

皇太子は上記の政策実施とともに自分個人への権力の集中を狙って、国内の異見を強硬に封じ込める措置を相次いで取っている。異見を封じ込めるにあたっては、イデ

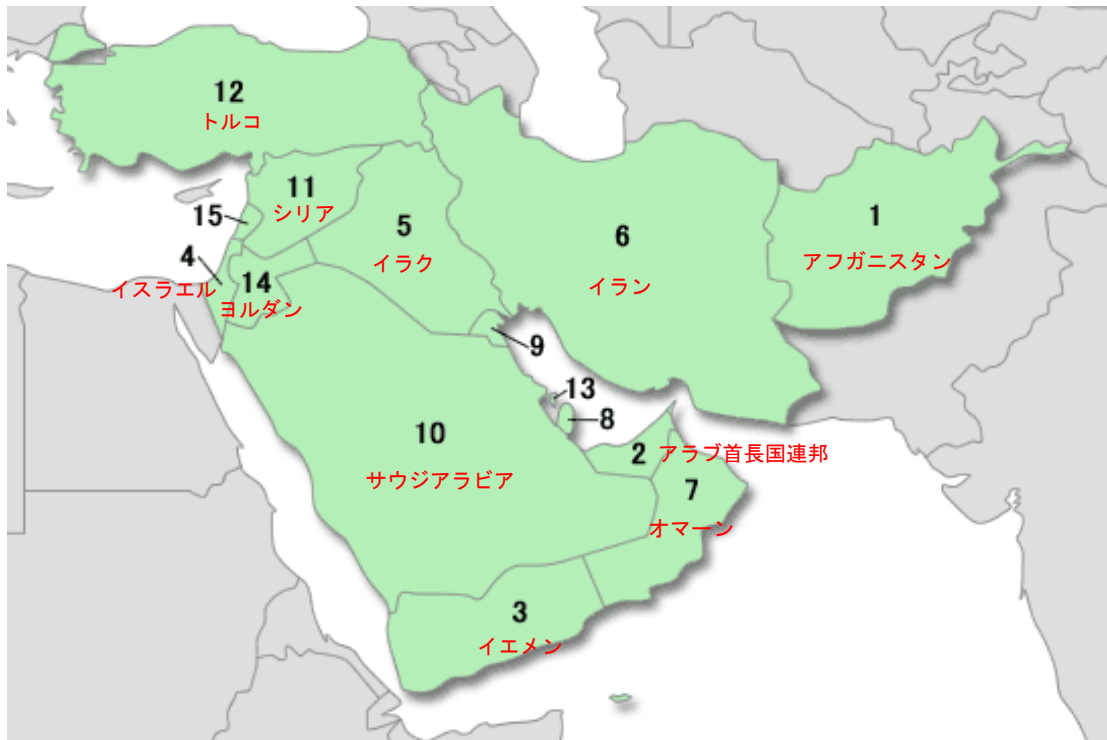
オロギーは二の次で、宗教関係者であろうがリベラルな活動家であろうが、取り締まる。2017年11月の有力王族や著名な経済人など200人を超える人々を、腐敗の撲滅を理由に一斉に逮捕してリーツカールトンホテル内に拘束した事件は有名だが、その他にも女性運転解禁を訴えてきた女性活動家を含め、多くの知識層の人々を逮捕している。

昨年10月に起きたイスタンブールにあるサウジアラビア総領事館におけるハーショクジ氏の暗殺事件はその延長線上にあるものだが、長年に亘ってサウジ王族と親密な関係にあった同氏ですら命を狙われたということは、それだけ皇太子の権力集中への意思が強くなっているということだろう。但し、この事件は、暗殺場所をトルコ国内のサウジアラビア総領事館というサウジアラビア王国としての関与を初めから否定できない場所に設定し、殺害方法やその後の隠蔽工作もいかにも雑であり、この事件の首謀者の能力不足をさらけ出すこととなった。その結果として、昨年11月リヤドで開催された大型の国際投資会議への著名出席者の参加取り消しや海外からの投資額の減少などの悪影響が起きている。

しかし、現在までのところは皇太子にとっては幸いなことに、トランプ大統領の強力な後押しもあり、国際的に絶体絶命のピンチにあるという事態には至っていない。又、本年1月30日サウジ王宮府は、上記の一昨年11月からの一連の腐敗撲滅のための捜査の終了を宣言し、この間、381名を取り調べ、4,000億リヤル（約12兆円）を回収した、とその「戦果」を発表した。サウジ政府はこの発表により、大量拘束事件の幕引き、内外の批判の鎮静化を図ろうとしているように見える。

反対意見の抑圧は中東どこにもあり、権力集中の度合いは一般に湾岸諸国では高いが、サウジアラビアはその中でも顕著である。サウジアラビア国内におけるナショナリズム意識の涵養と相まって、サウジ指導者のプーチン化、習近平化が進行しているように見える。近い将来、ムハンマド皇太子を含む湾岸諸国の指導者たちが民主主義の価値を理解することは無いと思われるが、少なくとも彼が今回の事件を反省し、権力の取り扱い方について学習してくれることを期待する他はない。





1. アフガニスタン 2. アラブ首長国連邦 3. イエメン 4. イスラエル 5. イラク
 6. イラン 7. オマーン 8. カタール 9. クウェート 10. サウジアラビア
 11. シリア 12. トルコ 13. バーレーン 14. ヨルダン 15. レバノン

出典：外務省 海外安全ホームページ (<https://www.anzen.mofa.go.jp/riskmap/mideast.html>)
 「中東地域海外安全情報」を加工して使用

3. サウジアラビアの外交政策と中東情勢

(1) トランプとの蜜月—その光と影—

サウジ指導部は、サルマン国王の就任以前から米国（ブッシュ政権、オバマ政権）の中東政策を不安と不信の目で見つめていた。ブッシュ政権下のレジームチェンジ（イラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」として体制転覆を唱えたもの）、民主化推進政策、オバマ政権下のムスリム同胞団（政治制度を通じて権力を掌握しようとするイスラム教のグループ）に対する支持、中東における軍事的コミットメントの劇的な削減、を自国に対する脅威と感じていた。

しかし、そのような状況はトランプ政権の下ではかなり変化した。「アメリカファースト」政策の下で、基本的に米国は国外における政治的軍事的コミットメントには消極的であり、民主化政策を採らない一方で、イランとISへの対抗という点では軍事面を含む強硬な政策をとるトランプは、サウジにとって歓迎すべき外交プレーヤーとなった。特に一昨年5月にリヤドでトランプ大統領の出席を得て開催された米・アラブ・イスラムサミットは、ムハンマド皇太子とトランプ政権の蜜月を強く印象付けた。トランプはこのサミット出席のためサウジを訪問したが、米国大統領が初の外遊先としてサウジを選んだということはこれまでなかったことである。

トランプ政権の内幕を描いて最近話題になっている「炎と怒り」（マイケル・ウォルフ著）は、このサミットと米国国内政治との関係について詳細に述べている。即ち、2017年5月にはトランプ選挙陣営のロシア疑惑の捜査で大きな動きがあり、コー

ミーFBI長官が更迭され、ロバート・モラーが特別検察官に任命された。米国世論のロシア疑惑に対する注目度が否応もなく高まる中で、この疑惑から世論の関心をそらすためにトランプは何か大きなことが必要だと考えた。ウォルフによれば、それが中東和平に関する成果だった。このためには、米国はサウジアラビアからの支持乃至理解を必要とする。この訪問の成果として、トランプ大統領は1,100億ドルの米国製武器購入と過激派テロとの戦いにおける協力及び防衛協力の促進をサウジから確保し、ムハンマド（当時、副皇太子）はサウジとUAE（アラブ首長国連邦）によるカタールボイコット（2017年：カタール政府のイランへの接近等に対し、サウジ等中東諸国が同国と国交断絶を表明したもの）への支持と、当時の皇太子であり、ムハンマドにとっては目の上のたん瘤であったナーフの排除についての米国の内諾を得た、という。

上記について証拠がある訳ではないが、事實は、トランプ大統領のサウジアラビア訪問の翌月、ナーフは更迭され、ムハンマドが皇太子に就任した。更に、同月、サウジアラビアはアラブ首長国連邦とともにカタールと断交したが、トランプ大統領は当初この措置に対する支持を表明した。又、ムハンマド新皇太子は中東和平を担当するジャレッド・クシュナー大統領上級顧問と中東和平を含む中東情勢について突っ込んだやりとりをしており、それが最近の米国大使館のエルサレム移転や、パレスチナ国家の首都をエルサレム以外に定めるとの考え方について、サウジの協力を得ているとの噂に繋がっている。なお、ナーフ皇太子の更迭について、ナーフがそれまで米国を含む西側のエスタブリッシュメントに尊重されてきたがゆえに、トランプは彼ではなくムハンマドを積極的に支持した、との説もある。

このような状況下で、ムハンマドは様々な問題にも拘わらず、サウジを巡る国際情勢は以前より格段に改善したと考えている、または、彼が自分の将来に関しより楽観的になれると感じている可能性は大いにある。2017年11月以降のサウジ国内における反ムハンマド派の王族や政治家の拘束、サウジ人ジャーナリスト・ハーショクジ氏暗殺事件に関するムハンマドの対応は、このような楽観的な情勢認識、特に、米国に支持されているという確信に基づいている可能性がある。

トランプもムハンマドも、これまでの伝統的な権力ベースに頼らず非伝統的な政治手法や政治的発言で力を確保している点が共通しており、お互いにとって居心地の良いパートナーと言えるのではないか。但し、昨年米国中間選挙で民主党が下院における多数派となったこともあり、最近上下両院でトランプ大統領のサウジアラビア及びムハンマド支持の政策が批判にさらされる機会が増加している。ムハンマド皇太子が、これまでのようにトランプ大統領の支持を盲目的に当てにして強硬な政策を取り続けることが困難になる可能性もあり、今後の米議会情勢に注意を払う必要がある。

(2) 何故、イランは敵国か

サウジアラビアとイランは、イランにおけるサウジアラビア総領事館へのデモ隊の乱入事件を契機として2016年1月に外交関係断絶の事態となっており、サウジアラビアは以後、機会あるごとにイランを徹底的に批判している。それは何故か。

一番目の理由として、何と云ってもサウジアラビアは、イランによるイラク、シリア、レバノン、イエメンへの勢力伸長を直接の脅威として深刻に認識していることだ。しかも、この勢力伸長は多くの場合、イランの軍事的プレゼンスの拡大を伴って起きている。そのような情勢の中でサウジアラビアは、現在のトランプ大統領、ボルトン国家安全保障担当補佐官の強硬な対イラン政策を大いに僥倖（ぎょうこう）として、これをできるだけ利用しようとしている。米国現政権としては、イランを実存的

な敵とみなすことにより、オバマ前政権及び民主党の「弱腰政策」を批判するとともに、イスラエルの歓心、引いては米国内の政治的支持の確保を狙っている。サウジアラビアとしても、米国に歩調を合わせて厳しい対イラン政策をとることにより、様々な分野で米国の政治的支持を期待できる。イランは、お互いにとって都合のいい関係を両国に提供している。

1979年のイラン・ホメイニ革命後、常に両国関係が険悪だった訳ではない。第一次湾岸戦争（イラクのクウェート侵攻に対し、米国中心の多国籍軍が反撃し短期間で終結）後の1991年には、1988年以降断絶していた外交関係が回復し、1997年にはアブドゥラー・サウジ皇太子（後の第6代国王）がイランを訪問し、1998年にはハタミ・イラン大統領がサウジを訪問している。

それにも拘わらず、やはりホメイニ革命がサウジにとって大きな問題であることに違いはない。1979年は中東における特異な年である。2月のホメイニ革命、11月のメッカ事件（サウジのイスラム原理主義者によるメッカ・モスク占拠事件）、12月のソ連のアフガニスタン侵攻という事件が続いた。いずれの事件も、現在に至るまでの中東のイスラム過激主義の伸長に深く結びついている。

ムハンマドは、サウジのイスラム教はイランのホメイニ革命により過激化したと主張しているが、サウジアラビアにとってイランにおける神権政治（イスラム教の聖職者が統治する政治）の誕生は、極めて都合の悪い出来事であった。即ちサウジアラビアとしては、自国こそがイスラム世界における宗教的権威の第一人者でなければならぬにも拘わらず、シーア派ではあるが宗教者が支配する体制がイランに成立したことにより、自国の王政の正当性を担保すべき宗教上の権威が脅かされたように感じたのである。だからこそ1980年代以降、サウジは国内のスニ派強硬派に対し融和的な態度を取り始め、それが過激なスニ派テロリスト集団の増殖と活性化に繋がった。ムハンマドはこの点を正しく認識しているからこそ、サウジ社会を1979年以前の状況に戻せば過激主義の問題も解決すると言っているのである。これが、サウジアラビアがイランを敵国とする二番目の理由であろう。

三番目の理由は、イランがこの地域の大昔からの大国であるということから来るサウジアラビアの恐怖感或いは劣等感ではないか。このため、サウジアラビアはイランに対してことさら強い態度に出ざるを得ないものと思われる。

(3) サウジはイエメンでイランと戦っているのか

2015年に勃発したイエメン内戦（ハーディ暫定政権に対しイランの代理勢力がクーデタを起こした処、サウジ主導の軍事連合<他にUAE等>がこの鎮圧に向かったもの）におけるサウジアラビアの軍事行動は、イランとの代理戦争という側面があることは否定できないが、サウジアラビアにとってより重要な目的は、イエメンと接するサウジの南部国境の安全の維持ではないか、と考えられる理由がある。

サウジアラビアは1932年の王国成立直後から、イエメン国境の安全を懸念していた。1934年には南部国境を確保するためイエメンと戦争し、イエメンの3州を併合した。これが現在のジザーン、アシール、ナジュラーンの3州である。以降、サウジアラビアは、常に自国の安全を脅かさないイエメンの弱い中央政府を維持することを目標としてきた。ホーシー派（シーア派の流れを汲むイエメンの武装集団）の勃興は、そのようなサウジアラビアに昔からの危惧の念を呼び起こした。2009年から2010年にかけて起きた国境地帯における衝突で、1960年代以来初めてとなるサウジ軍に犠牲者が出た。ホーシー派は2014年に首都サナアを占領した後、1934年に併合された上



記3州の返還要求を掲げ、公然とサウジアラビアに対する戦争を呼びかけた。だから、ホーシー派に国を追われたハーデイ大統領が救援を要請した時に、これを喜んで受けたのである。サウジアラビアは、これをイランに対する対抗手段だとし、それにより他の湾岸諸国と米国の支持を得た。元来イエメンの北部諸部族は、イランの反米、反イスラエルの立場を共有していない。

サウジアラビアのイエメン北部の経済社会インフラに対する空爆は、国際社会から人道的観点からの批判を浴びているが、サウジアラビアはイランに対する闘いの側面を強調することによって、国際社会による人道的観点からの批判をかわそうとしている。しかし国際社会全体の観点からより注意すべきは、イエメン北部のサウジアラビアとホーシー派の対立に焦点が当たっている間に、イエメン南部において、アルカイダ等のイスラム過激派勢力が着実に勢力を伸ばしているということである。

(4) トルコとの関係

トルコはイスラム教の聖地メッカの守護者として、サウジアラビアに対して敬意を払っている。又、トルコは自国の経済開発に果たすべきサウジアラビアの資金力の重要性を十分に認識している。

他方で両者は、イスラム世界の指導者として影響力を競い合っている。又、ムハンマド皇太子は、トルコ・エルドアン大統領にとって不都合な数々の政策を実行している。特に政治的イスラム主義を巡る立場の違いは、ムスリム同胞団（国により穏健派から強硬派まで様々と言われる）を支持するトルコと、それをテロリストとして非難するサウジアラビアの間の大きな対立点となっている。

トルコは、サウジアラビア等によるカタールボイコットに反対し、軍隊の派遣を含む対カタール支援を行っている。又、トルコは大多数のアラブ諸国とは異なりイスラエルとの外交関係を維持してきたが、これにムハンマド皇太子が絡んできていることもトルコにとっては不快であろう。「ムハンマドはトルコの敵」とする声がトルコのメディア内にある。トルコはイランとの安定的関係を追求し、厳しいイラン批判を繰り返すサウジと一線を画す。

こういう状況の中で起きたハーショクジ事件に関し、トルコが狙っていることは何か。勿論、トルコ領内で行われた犯罪に主権国として決着をつける必要があることその他に、この事件を利用してムハンマド皇太子の国際的影響力を削ごうとしていると考えられる。更に、ハーショクジ事件の国際的な透明な調査を要求することによって、米国に対して道徳的に有利な立場に立とうとしている。ムハンマド皇太子に対する支持を継続するトランプ大統領をこの面で抑えることにより、シリア問題やトルコの反政府勢力対策について、米国との取引を少しでも有利にしたいと考えているものと見られる。

以上要するに、トルコは、サウジアラビア、米国、イスラエルをとことん追い詰めて叩くことは考えていない。自分の国際的地位を高めて、国内における立場を強化することを狙っているものと考えられる。

以上



執筆者紹介

奥田 紀宏(おくだ のりひろ) 1953年 神奈川県生まれ
前駐サウジアラビア大使 東京海上日動火災保険株式会社顧問

<学歴・職歴>

1975年 東京大学法学部卒業
1975年 外務省入省
2002年 大臣官房審議官
2004年 駐アフガニスタン大使
2006年 中東アフリカ局長
2008年 国際連合日本政府特命全権大使
2010年 駐エジプト大使
2013年 駐カナダ大使兼国際民間航空機関日本政府代表
2015年-2017年 駐サウジアラビア大使